

総合計画における「実施計画」と 国土強靱化地域計画の一体的な策定

自治体名

■ 千葉県流山市

策定期期

令和3年度から
毎年度策定

事例の概要

国土強靱化地域計画を策定するに当たり、総合計画の一部である「実施計画」（以下「実施計画」という。）に国土強靱化地域計画を包含する形で一体的に策定した。財政見通しを踏まえた実施計画との一体策定により策定作業及び進捗管理の効率化を図るとともに、具体的かつ網羅的に国土強靱化の取組を示し、その着実な推進につなげることを企図した。

取組の概要・ポイント

取組の背景や課題

- ✓ 流山市は過去10年間で人口が約4万人増加し、人口構造の変化や都市基盤の新たな整備等が急速に進んでいる。
- ✓ 急速な発展に応じた各計画の策定・改定が求められている中、計画間の施策の重複等为避免、計画間の整合性や策定の効率性の低さを解消することが喫緊の課題となっていた。

取組の内容

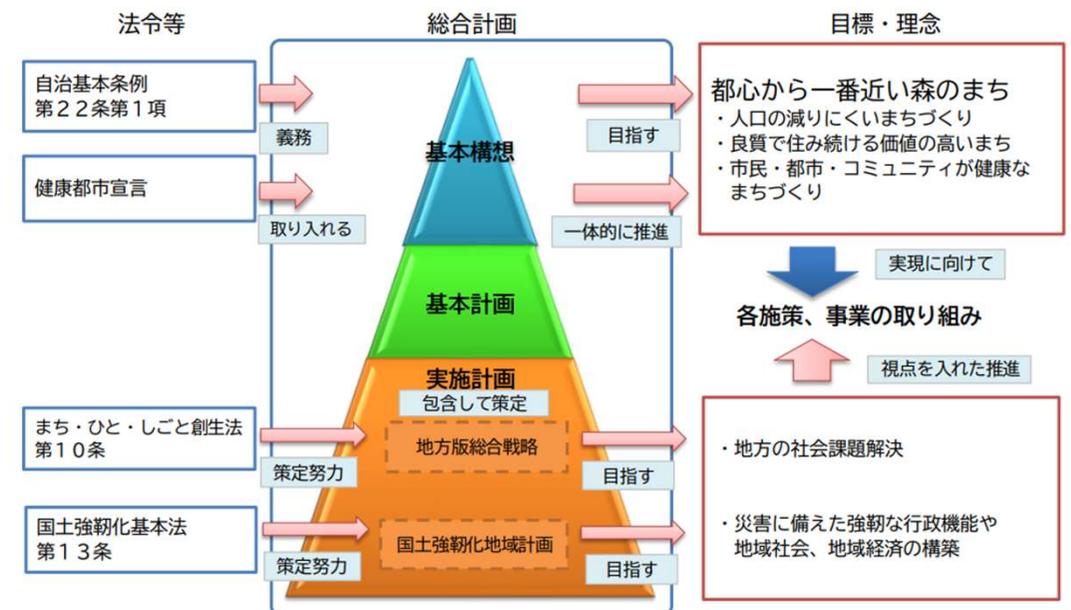
- ✓ 新たに地域計画を策定するに当たっては、上記の課題を踏まえ、行政運営の効率性や市民への説明責任の観点から実施計画に国土強靱化地域計画を包含する形で一体的に策定することとした。
- ✓ 企画政策課が取りまとめ事務局となり、各部局とのヒアリングを行いながら部局間の調整や政策・施策間の調整を進め、関連計画間の整合を図った。

取組の効果

- ✓ 実施計画との一体策定により、作業の効率化や強靱化施策の着実な推進、毎年の実施計画の見直しに合わせた継続的な施策の進捗管理・改善が可能となった。また、分野横断的な取組の実現がしやすい状況を作ることにもつながった。

流山市の各種計画の体系構成

■各種法令等と総合計画との関係



取組を実施するきっかけとなった背景と課題

人口構造の変化

- 流山市は、ブランディング施策や積極的な子育て支援対策を講じたことで、10年間で人口が約4万人増加した。
- さらに、子どもの数も増えており、合計特殊出生率は全国平均よりも高い数値で推移している。
- 人口構造の変化に応じて、新たな市街地や住宅地の形成が進み、新たな都市基盤の整備が加速している。

各種計画の策定・改定作業における問題の顕在化

- 社会環境の動向に合わせて、市は総合計画やまちづくりに関する計画において目指すまちの姿や、まちづくりの方向性を変化させてきた。
- 市の急速な発展に合わせて各種計画を策定・改定する中で、計画間での施策の重複・齟齬や関係部署間の調整等が複雑化し、計画間の整合性や策定・改定作業の効率性の低さを解消することが喫緊の課題となっていた。



常住人口の推移（毎年4月1日）



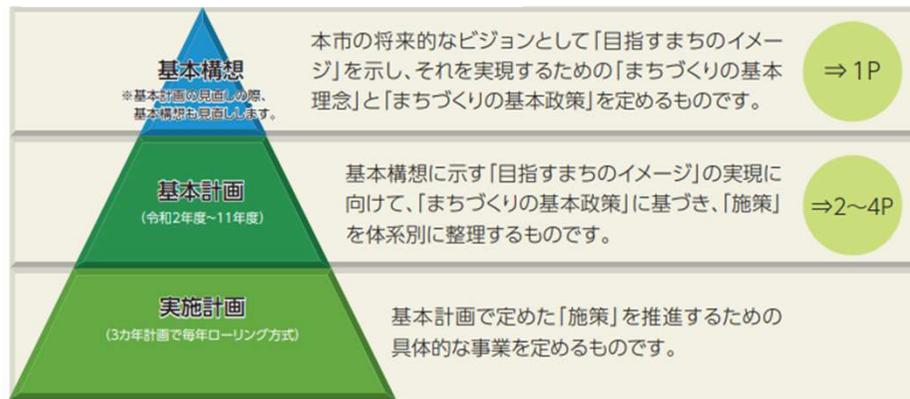
流山おおたかの森駅南口都市広場の様子（令和元年）

■ 一体策定の概要

- そのような背景や課題を踏まえて、国土強靱化基本計画や千葉県国土強靱化地域計画に調和する形で、新たに流山市国土強靱化地域計画を令和3年度実施計画に反映することになった。
- 従来の計画体系では総合計画の一部である実施計画と地域計画は別々に策定することになるが、計画間の整合性や策定・改定作業の効率性が低いという課題を踏まえ、行政運営の効率性や市民への説明責任の観点から実施計画に国土強靱化地域計画を包含する形で、一体的に策定することを決めた。
- 流山市総合計画を構成する基本構想・基本計画・実施計画のうち、実施計画は基本計画の施策を具体化して効果的・効率的に実施するため毎年策定しているものであるが、新たに地域計画を策定するに当たり、実施計画の施策に地域計画等のアンブレラ計画の施策も位置付け、相互に調和・連携させることで効率的な計画の策定と進捗管理を図ることを考案した。
- これにより市政経営の最上位指針たる総合計画と地域計画やまちづくりに関する計画との重複や齟齬を解消させ、各計画の実効性向上と能率的な行政運営の実現を目指すこととした。

実施計画の構成

総合計画の構成と期間



令和7年度実施計画

目次

- I 計画の位置づけ
- II 計画期間
- III 計画の進行管理
- IV 施策体系
- V 人口の状況
- VI 財政の見通し
- VII 取組の方向性
- VIII 実施計画策定プロセス
- IX 施策別主要事業
- X 国土強靱化地域計画における脆弱性評価結果
- XI 資料編

- 赤字部では、「国土強靱化地域計画」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「健康都市プログラム」を包含して一体的に策定
- 青字部では、一体的な策定は難しい、「国土強靱化地域計画」固有の項目を個別に章を設けて記載

取組の内容 (2/4)

実施計画における地域計画との対応の記載

- 実施計画の施策に「強靱化」の欄を設け、地域計画で設定する「起きてはならない最悪の事態」と対応する施策には、対応する項目番号を明記した。

地域計画で設定する
「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	建築物や不特定多数が集まる施設の倒壊により、多数の死傷者が発生
		1-2	不特定多数が集まる施設の火災により、多数の死傷者が発生
		1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水により、多数の死傷者が発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1	食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
		2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-3	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者の発生
		2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
		2-5	疫病・感染症等の大規模発生
		2-6	慣れない避難生活環境へのストレスや悪化が招く、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
		3-2	市職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・長期停止
		4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
		4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産力低下
		5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
		5-3	基幹的陸上交通ネットワークの機能停止
		5-4	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生
		5-5	食料等の安定供給の停滞
		5-6	異常濁水等により用水の供給の途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

実施計画における施策の記載

IX 施策別主要事業

基本政策3 良質な住環境のなかで暮らせるまち

3-4 河川・排水

関連する SDGs



主な成果指標

内水氾濫による床上浸水の棟数

単位	目標値	R6	R7	R8	R9
棟	実績(見込み)値	0	0	0	0

【展開方向1】雨水排水施設の整備

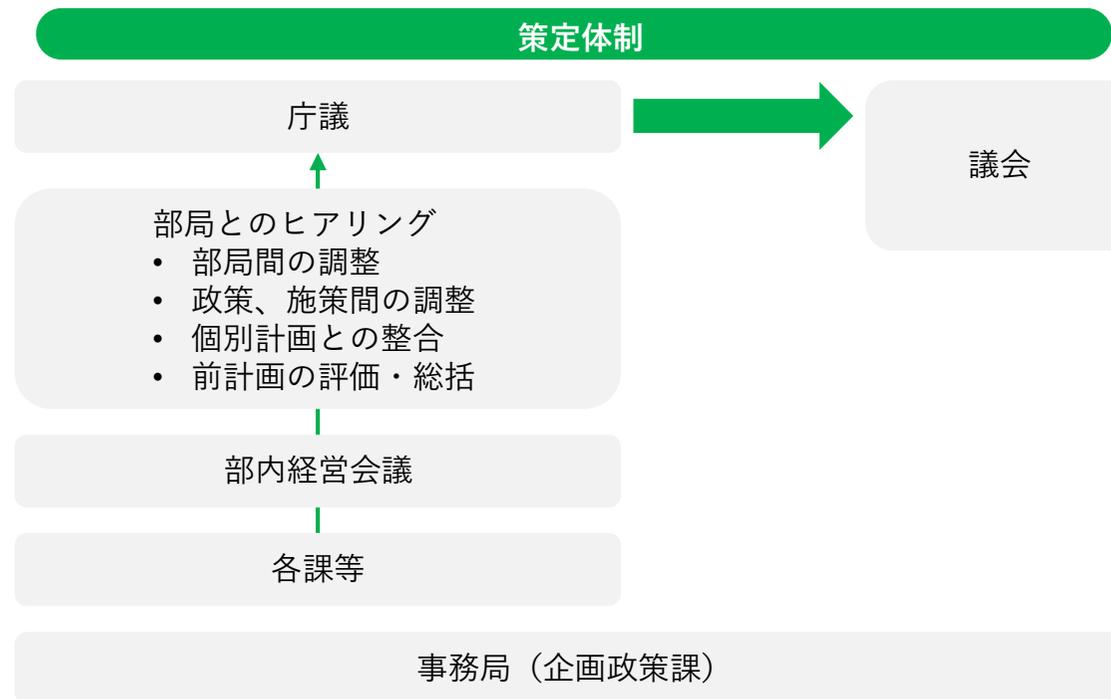
予算 説明書	国補正 予算	新継 区分	事業名 (所管課)	内容	会計	予算 区分	実施年度			強 靱 化
							R7	R8	R9	
-	-	継続	地区内雨水整備事業 (下水道建設課)	土地区画整理事業施行者の県と事業進捗を図るため、運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理事業の造成計画の推進状況に合わせ、雨水管を整備します。	下水	政策	■	■	■	1-3
P330	-	継続	雨水排水施設整備事業 (河川課)	浸水被害を解消するため、雨水排水施設を整備します。 令和7年度 舗装復旧工事(おたかの森西、こうのす台)等 排水整備工事(長崎、江戸川台西)等 令和8年度 舗装復旧工事(長崎、江戸川台西)等 排水整備工事(東深井)等 令和9年度 舗装復旧工事(東深井)等 排水整備工事箇所未定	一般	政策	■	■	■	1-3

【展開方向2】河川環境の整備

予算 説明書	国補正 予算	新継 区分	事業名 (所管課)	内容	会計	予算 区分	実施年度			強 靱 化
							R7	R8	R9	
P330	-	継続	河川等維持補修事業 (河川課)	河川及び関連施設管理のため、適切な排水機能を維持できるように補修工事及び修繕工事を行います。	一般	政策	■	■	■	1-3
P329	-	継続	利根運河エコパーク関連事業 (河川課)	一級河川利根運河の水質改善や利用者の利便性向上のため、河川空間を整備します。 令和7年度は、トイレの設置工事を行います。	一般	政策	■			

■ 一体策定の体制

- 掲載する施策が幅広い分野に及ぶアンブレラ計画である地域計画や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「健康都市プログラム」は企画政策課が取りまとめ部局であったため、企画政策課が取りまとめ事務局となり、各部局へのヒアリングを行いながら部局間の調整や政策・施策間の調整を進め、関連計画間の整合を図った。
- 過年度の実施計画の策定における庁内体制を活用し、強靱化施策の検討も行った。



Point

- 企画課（流山市は企画政策課）がとりまとめ部局

■ 一体策定の過程

- 実施計画を更新する過程と並行して、企画政策課で地域計画に必要なリスクシナリオの設定・脆弱性評価について協議した。
- 実施計画にある施策一覧を活用することで効率的・効果的な脆弱性評価とリスクへの対応方策の検討を実現した。

	実施計画策定プロセス	地域計画策定作業
令和6年6月	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり報告書の策定（事業評価） 	
令和6年5月～同年6月	<ul style="list-style-type: none"> 各部局の概算要望の取りまとめ（第1次部局内経営会議の開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企画政策課で地域計画のリスクシナリオの設定・脆弱性評価について協議
令和6年7月～同年8月	<ul style="list-style-type: none"> 市長・副市長概算要望ヒアリングの実施 	
令和6年10月～同年11月	<ul style="list-style-type: none"> 各部局の予算要求の取りまとめ（第2次部局内経営会議の開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企画政策課で脆弱性評価のとりまとめを行い、その結果を実施計画の施策に反映・対応付け
令和6年11月	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度予算に係る財政部長査定の実施 	
令和6年12月～令和7年1月	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度予算に係る市長・副市長査定の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 必要に応じて、各課へ意見照会を実施
令和7年2月（第1回定例会）	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度予算案の上程 令和7年度予定主要事業の報告 	
令和7年3月	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度版流山市総合計画実施計画の策定 	

■ 一体策定の効果

- 実施計画での一体策定により、計画策定に係る庁内照会の回数が減ることから、作業が効率化した。
- 毎年の実施計画の策定に合わせて、PDCAサイクルを回すことができ、継続的な施策の改善が可能になった。
- 施策の重要性を庁内で共有することにより、網羅的且つ分野横断的な取組も検討できるようになった。
- 財政見通しを踏まえた計画である実施計画と一体的に策定することで、具体的且つ網羅的に国土強靱化の取組を示すことができた。

■ 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 一体策定によって、地域の強靱化・防災意識の向上につながった。（庁内職員）
- 新たに計画を策定せず一体的に策定することによって、計画策定に係る庁内照会の回数が減り、作業が効率化した。（庁内職員）

■ 今後の展開

- 引き続き、総合計画及び実施計画と地域計画を紐づけ、柔軟に市の強靱化を進めていく。